

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL <https://www.crgh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	16,165	0.0	133	△68.5	135	△66.9	79	△70.8
2022年9月期第3四半期	16,162	13.0	425	82.0	408	22.2	272	12.8

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 80百万円(△70.5%) 2022年9月期第3四半期 272百万円(12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	14.48	14.30
2022年9月期第3四半期	49.67	49.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,510	3,150	48.4
2022年9月期	5,812	3,070	52.8

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 3,150百万円 2022年9月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	△4.1	75	△84.5	75	△83.8	45	△84.4	8.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	5,484,000株	2022年9月期	5,484,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	126株	2022年9月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	5,483,874株	2022年9月期3Q	5,481,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが、「2類相当」から「5類」になり、経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め政策等が続くとともに、物価の上昇、金融資本市場の変動等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2023年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍と前期末より0.04倍低下、完全失業率（季節調整値）は2.5%と前期末より0.1ポイント改善しました。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業業や、AI・RPA（注1）・OCR（注2）などを活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、これまで以上に期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保・改善にも注力してまいりました。さらに、2022年12月に完全子会社化した株式会社オシエテにおいて、デジタル化・オンライン化に特化した通訳・翻訳サービスのプラットフォーム事業を行ってまいりました。今後は、蓄積したノウハウを活用したアウトソーシング化を促進し、クライアント企業のDX・業務効率化の支援に尽力するとともに、M&A・出資や業務提携等によるHR関連事業の拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、地方自治体のDX推進・活性化サポートを目的に、一般社団法人公民連携推進機構に理事企業として加盟いたしました。当社グループが提供するサービスにて、地方自治体の課題解決の一助となるべく推進してまいります。業績面につきましては、主力の人材派遣紹介事業は製造・物流向け人材派遣は順調に推移したものの、コールセンター向け人材派遣では利益率の高いワクチン問い合わせ業務など、新型コロナウイルス感染症関連案件などの特需が一服し、新規案件の獲得にも苦戦したことから売上高が伸び悩み、各段階利益を押し下げる結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,165百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は133百万円（前年同期比68.5%減）、経常利益は135百万円（前年同期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比70.8%減）となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業を主な事業としており、他のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ697百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が115百万円減少したものの、現金及び預金が234百万円、のれんが540百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が26百万円、未払法人税等が52百万円、流動負債その他が179百万円減少したものの、短期借入金が850百万円、長期借入金が42百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表した2023年9月期通期（2022年10月1日～2023年9月30日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,200	2,249,747
受取手形及び売掛金	2,355,133	2,239,777
その他	99,450	124,786
貸倒引当金	△2,352	△2,158
流動資産合計	4,467,431	4,612,153
固定資産		
有形固定資産	192,881	203,935
無形固定資産		
のれん	—	540,220
その他	87,810	106,132
無形固定資産合計	87,810	646,352
投資その他の資産		
投資有価証券	804,301	766,773
その他	263,718	283,801
貸倒引当金	△3,661	△2,950
投資その他の資産合計	1,064,358	1,047,624
固定資産合計	1,345,050	1,897,913
資産合計	5,812,482	6,510,066
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,102	47,660
短期借入金	500,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	9,552	7,320
未払法人税等	86,323	34,276
未払費用	1,254,111	1,244,145
賞与引当金	98,434	71,497
株主優待引当金	—	3,400
その他	728,254	548,720
流動負債合計	2,724,778	3,307,020
固定負債		
長期借入金	—	42,610
その他	16,718	9,628
固定負債合計	16,718	52,238
負債合計	2,741,497	3,359,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,255	442,255
資本剰余金	671,472	672,542
利益剰余金	1,956,734	2,036,120
自己株式	△111	△111
株主資本合計	3,070,352	3,150,807
非支配株主持分	633	—
純資産合計	3,070,985	3,150,807
負債純資産合計	5,812,482	6,510,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	16,162,775	16,165,989
売上原価	13,097,209	13,105,492
売上総利益	3,065,566	3,060,497
販売費及び一般管理費	2,640,059	2,926,586
営業利益	425,507	133,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	10
有価証券利息	2,093	2,991
助成金収入	7,034	9,377
その他	432	1,359
営業外収益合計	9,569	13,738
営業外費用		
支払利息	3,149	5,559
投資事業組合運用損	—	3,703
シンジケートローン手数料	22,394	2,432
事務所移転費用	1,027	—
その他	228	825
営業外費用合計	26,799	12,520
経常利益	408,277	135,128
税金等調整前四半期純利益	408,277	135,128
法人税、住民税及び事業税	96,593	73,221
法人税等調整額	39,528	△18,415
法人税等合計	136,121	54,806
四半期純利益	272,156	80,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	936
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,301	79,385

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	272,156	80,321
四半期包括利益	272,156	80,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,301	79,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△145	936

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。